

長谷川慶太郎著『世界大波乱』でも日本の優位は続く」PHP 研究所 2016年9月15日刊を読む

「世界大波乱」でも日本の優位は続く

1. テロがあってもバングラデシュから日本企業は撤退しない

- (1) 2016年7月にバングラデシュの首都ダッカでテロ事件が起こり、日本人7名を含む多くの人々が犠牲になった。
- (2) バングラでのさらなるテロの可能性もあるが、バングラから撤退しようとする日本企業が出てきたとは筆者は聞いていない。
- (3) 10年ほど前からバングラに事務所を開いて日本企業の誘致活動をしている知り合いがいるが、彼が電話をしてきた。
「ご心配をおかけいたしました、私の世話した企業はどこも撤収しません」と言っていた。
- (4) バングラには240社ほど日本企業が進出しており、半分は上場企業で、残りの半分は中小企業だ。
- (5) バングラでは日本企業は大歓迎されている。マスコミでは、「バングラは親日的な国だから」とか、「雇用創出のために日本企業が必要だ」とありきたりのことばかり伝えられており、肝心なことが報道されていない。
- (6) バングラの人たちが日本企業を歓迎しているのは、彼らの生命や健康と密接に関わっているからである。
- (7) 日本企業はバングラに進出して、3つのことをやっている。
- (8) まずやることは、井戸掘りだ。50メートル、60メートルといった浅い井戸ではない。200メートル、300メートルの深い井戸を掘る。現地の技術では、そういう深い井戸を掘ることができないし、また掘削する金もない。日本から技術者が出かけて行って深い井戸を掘る。
- (9) 深く掘る理由は、地表に近い地下水にはヒ素が含まれているためだ。現地の人たちは井戸水を飲んでいるが、その多くにヒ素が含まれているため、彼らは寿命が短い。彼らには安全に飲める水がないのだ。
- (10) 日本企業は深い井戸を掘って、工場に必要な水を確保するが、必要量以上のものはみな現地の住民に分けている。住民たちは非常に喜ぶ。安全な水を飲めることは、生きていくうえで何よりも重要なことだ。
- (11) 次に、工場敷地に自家発電装置をつくり、周辺の住民に電力を分けている。電力不足の現地では、これも非常に喜ばれる。
- (12) 最後に、雇用である。工場で現地の人をたくさん雇用する。
- (13) この3つが、日本企業が現地で成功している理由である。先進国に進出する場合と違って、雇用だけ生み出せばいいというわけではない。まずは現地のインフラ整備、環境整備をやっているから、日本企業は歓迎されているのである。
- (14) 現地の住民にしてみれば、水と電気を分けてくれる日本企業はありがたくて仕方がない。もし

出て行かれたら命に関わる。テロが起こって日本企業が出て行ったら、自分たちが困るから、テロを起こさせたくない。

(15)市街地ではテロが起こることがあるが、日本企業が工場を建てた周辺では、テロが起こりにくくなっている。周辺の住民が注意深く見守って、「怪しい人間が来ていないか」を監視してくれる。監視の目が一つ二つではなく、何百、何千の目で守られているというわけである。

(16)多数の住民を味方につけているから、工場付近では、報道されているほど治安は悪くない。監視の目が緩い都市部のほうがテロの危険性が高い。

2. 「テロ対策」には日本に成功モデルがある

(1)世界では様々なテロ対策が議論されているが、実は、テロというのはかなりの部分を抑えることができる。

(2)その方法を知っているのは、日本である。

(3)テロを抑える方法は「警察力の強化」だ。具体的に言うと「交番システム」である。交番をつくると、地元住民と警察官の人的な交流が進んで、様々な情報が入ってくる。

(4)住民はテロを喜んでいるわけではない。テロが起こることを一番避けたいのは、地元住民だ。テロが起こると自分たちの生命が危険にさらされるし、テロで被害が出ると、その地区に人が集まらなくなり、商売ができなくなる。地元住民は、何とかしてテロを抑えたいと思っている。

(5)その住民の力を借り、協力してテロを抑え込んでいくのが警察の役割である。

(6)軍隊を使ったら、必ず失敗する。軍隊と警察の違いは、地域に根ざしているかどうかである。特定の地域にしっかりと根ざしているのが警察であり、軍隊は地域に根ざしていない。軍隊は次々と移転していく。

(7)だから、地域でのテロ活動を抑え込むには、軍隊ではなく、警察を使わなければいけない。

(8)多くの国が軍事力でテロを抑え込もうとしているが、これは間違いである。軍事力ではなく警察力を使わなければいけない。

(9)警察力というのは、言い換えれば、多くの地元住民の力を借りるということであり、地域の情報力を活用するということだ。

(10)日本の専門家がアドバイスして、交番をつくり、警察力を強化すれば、治安の改善が見込める。それは世界を安全にすることにつながるし、日本企業が安心して活動できる場を増やすことになる。

(11)世界中でテロ事件が増えているが、テロをただ怖がるのではなく、テロへの対策を考えることが重要である。そのリーダーシップをとるのは日本だ。

3. 世界は日本がリードする時代になる

(1)安倍政権は国政選挙に四連勝し、国民から再度信任された。また、日米の緊密な関係を背景に、議長国として G7 も成功させ、国際的にも高い信頼を得ている。安倍政権はこれまでどおり、安全保障政策、外交政策、経済政策を進めていくべきである。

(2)いまや、世界は「総崩れ」だ。

(3)イギリスの EU 離脱によって EU の理想は崩れた。ドイツやフランスでも国内には EU 離脱派がくすぶっている。その背景には、移民・難民問題がある。第一次世界大戦以来、ずっとヨーロッパを揺るがしてきた難民問題が、再びヨーロッパ全体を苦しめている。

- (4) ドイツ、フランス、イギリスの銀行問題も非常に深刻である。
- (5) ヨーロッパで金融危機が起これば、共通通貨「ユーロ」の枠組みも崩れる。「マルク」の復活もあり得る。ヨーロッパの銀行問題、世界にリーマン・ショック級の危機を与える。
- (6) 日本の周辺を見ると、北朝鮮は暴走状態であり、それを抑える役割の中国も内部から完全に崩れつつある。軍区が対立し、内戦も勃発しかねない状況だ。行き詰まった中国は国際ルールを無視した海洋進出をし、裁判の判決にも従わない。
- (7) 中国はアジア諸国にインフラ整備のための金を出すと約束して、工事の契約を取りつけたものの、金がないために約束を反故^{ほご}にしている。アジア諸国は中国に対して不信感を募らせている。
- (8) ロシアはクリミアで平然と国際ルールを破った。その経済制裁もあり、国内は非常に苦しい状態で、年金生活者は困窮状態だ。
- (9) アメリカは内向き傾向が強まり、世界の安全に関与しなくなってきた。国内では、移民排除を叫ぶ大統領候補が出てきて、国民は分裂状態にある。
- (10) 世界がガタガタになるなかで、まともな国は日本だけだ。日本は世界で唯一、きわめて平等で自由な社会と言える。高い技術力があり、長期資金にも余裕がある。治安も他国と比べるとはるかに良い。
- (11) 世界の中でリーダーシップをとれる国は、いまや日本しか残っていない。インフラ整備、テロ対策など、日本が世界に貢献できる分野はきわめて多い。これからは実力どおり、日本が世界をリードする時代になっていく。

<コメント>

国際エコノミスト、長谷川慶太郎先生の最新著。世界は大波乱の真ただ中にあるが、日本の存在意義は極めて大きい。テロ対策には日本の交番制度が最も効果的であるのなら、世界へ日本の交番制度を「輸出」することが日本の社会貢献となる。是非、実現したい。

— 2016年8月21日(土) 林 明夫記 —